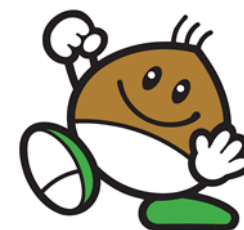


第32回 滋賀県首長会議(令和6年7月10日|水)

テーマ1

中学校・休日の部活動地域移行をいかに進めるか

各市町の現状と滋賀県としての方針について



栗 東 市

1. テーマ提案の背景 ～現在の栗東市が抱える問題と現状～

- 人口7万人、市立小学校9校、市立中学校3校があり、各中学校では従来どおりの休日を含めた部活動が、教員の指導のもと行われている。
- 学校の働き方改革については、留守番電話対応、校務支援ソフトの導入等による教育DXの推進などを進めてきた。しかし、依然として教員の超過勤務は解消されず、「休日部活動の地域移行」は大きな関心事である。
- 一方で、生徒数・学級数の減少により、現在の部活動数を維持することができない学校も少なくない。
- そうした中で「休日部活動の地域移行」に向けた体制作りについて検討してきたが、内実は、本年度当初においても、明確な市の方針や組織を築けずにいた。
- その背景には、既存業務を多く抱える2課が、『主管課』を譲り合う状況が続いたからだと推測される。
- そこで、教育長と協議を進めながら、「休日部活動の地域移行」コーディネーター配置に向けた予算を6月補正で計上することで学校教育課に主管課を委ねた。
- その後、コーディネーターの人選に向けた検討、今後の当市の方略、取組計画作成などに向けて、ようやく動き出した。
- しかし今後、推進体制を維持できるか、指導者の報酬・補償に係る制度はどうするかなど、課題は山積している。

資料**休日部活動の地域移行「総括コーディネーター」の配置について**

栗東市教育委員会事務局 学校教育課

(1) 栗東市中学校休日部活動の地域移行の推進基本方針(暫定)

- 市長・教育長の施策方針を受け、令和6年度から令和7年度までの2か年を栗東市内の休日の部活動の地域移行に向けた「体制作り強化期間」とする。
- その初年度となる令和6年度は、体制作りと並行して、推進モデル校（栗東中学校）で2割程度の運動部活動を地域移行することを目標とする。

(2) 配置のねらい

- 休日部活動の地域移行に向け、体制構築とモデル事業推進のために、実務と調整を担う「総括コーディネーター」を配置し、本市の実情に応じた仕組みを構築することを目指す。

(3) 体制構築の手順（予定）

1	推進協力校の指定	令和6年3月指定済
2	地域移行事務局の立上げ（主管：学校教育課／スポーツ・文化振興課）	令和6年6月
3	総括コーディネーターの配置（選考・任用）	令和6年7月
4	推進計画素案の作成	令和6年8月
5	実態調査の実施	令和6年9月
6	地域移行推進協議会の立ち上げ	令和6年10月
7	先行移行の実施	令和6年12月
8	先行移行の推進計画の評価・修正	令和7年1月

2. 栗東市の現在の方略と課題

(1) 休日部活動の地域移行と地域連携に向けた方略

方 略	スポーツ少年団(単位団)の対象を中学校まで延長して…	放課後の時間帯に学校施設を地域クラブに開放して…	施設を貸与している団体に中学生の指導を依頼して…
ターゲット	○小学校保護者から新設要望の出ているA中学校野球部と男子バレー部 ○1年前に廃部したB中学校柔道部	○放課後時間帯の体育館開放による地域クラブとB中学校卓球部の融合	○消防署訓練にプールを貸与しているB中学校水泳部

※B中学校は地域移行推進校

(2) 課題

①地域移行と地域連携に向けて、放課後時間帯の学校施設開放（ジュニア開放）の仕組みづくりを進める必要がある。
②経験豊富で優秀な人材を総括コーディネーターとして確保するために、中長期的な雇用の見通しを持ちたいが、財源に不安がある。
③指導者に、子どもたちの健全な成長発達に関わる義務と責任を持ってもらうために、無償ボランティアではなく「有償」としたいが、財源に不安がある。

3. 滋賀県としての方針について

各市町の財政状況によらず、すべての子どもたちが活動を保障され、自己実現を実感できるよう、また、どの市町も取り残されることのないよう、以下についてご意見をお聞かせください。

①「実証事業」のように単発ではなく、中長期的に、総括コーディネーターの配置など各市町の推進体制構築について

②各市町や受益者負担によらない指導者の報償費について